

中国社会主義経済理論における「スターリン」

折 戸 洪 太

- 1 スターリンのなにが評価されているのか
- 2 社会主義建設の理論としての「スターリン」
- 3 これからの「スターリン」理論

1 スターリンのなにが評価されているのか

ヨセフ・スターリン（1879年－1953年）への評価は、世界的にみてほぼマイナスのものとして固まっているといえる。資本主義諸国においてそのように評価されることは当然のこととしても、社会主義諸国においてもまた、例外を除いては、同様になされているようである。

その評価は、どのようなイメージによってなされているのであろうか。われわれの社会的通念によれば、彼に集中する最も大きい批判点は「大粛清」による大量の政治的弾圧をした、政治的側面である。スターリンが論じられる時には、必ずといってよいほどにこの事が前面に出て、他の事柄がその背後にかくれてかすんでしまうのが常である。1922年に書記長の座についてから1953年3月の死までの30年余に及んだ長期間を、何らの功績もなく、ただマイナスの業績しか持たぬということはあるまいであろうし、また同時代人ではないわれわれが、研究するその最初の時点から持つべき結論ではないと考える。

スターリンがソ連邦の指導者であった30年余の間に果たした役割には、多くの側面があったであろう。それを大まかに分けて考えてみると、政治的側面、経済建設の側面、それに経済理論の側面、になると思われる。これらの中で、どの側面においても功績があったであろうし、また弊害も、誤りもあったであろう

う。あらゆる側面で弊害ばかりということはありえないし、またその逆もありえないことである。

殆どの社会主義諸国がマイナスの評価をしている中で、積極的に評価している社会主義国の一つが、われわれがとりあげている中国である。首都北京の天安門広場では、国慶節になると2枚が1組にされた大きな肖像画が飾られるが、マルクスとエンゲルス、孫中山と毛沢東のものとともに、スターリンのものがレーニンの隣りに並べて掲げられる。もちろん、積極的な評価をしていることの表われである。われわれは、それがなぜなのかをみたいと考える。

それでは、中国ではスターリンは全般的にはどのように評価されているのであろうか。結論をいえば、どうやら毛沢東が「十大関係について」（1956年）の中で述べた、「スターリンは誤り三分、功績七分で、総じてやはり偉大なマルクス主義者と認」¹⁾められる、というところにおちつくようである。スターリンを、完全無欠の人とみているわけでもないが、また誤りばかりの人とみているわけでもないということである。

現在スターリンがどのような評価を受けているかを、文献引用を通してより詳しくみてみよう。当代の代表的経済学者である許滌新氏の主編になる『政治経済学辞典』（1980年、人民出版社刊）によると、その肩書きは、「レーニンの学生にして親密なる戦友、ソ連共産党の指導者、偉大なるマルクス主義者」となっている。そして、その功績については、「彼はソ連共産党のその他の指導者とともに、レーニンの国家の工業化と農業の集団化についての路線を擁護し、実践して、ソ連の社会主義制度に巨大な勝利をもたらした。第二次世界大戦においては、スターリンは人民を指導してナチスドイツに反対する偉大な祖国防衛戦争を行ない、ソ連をファシスト打倒の主力とし、ヨーロッパ文明を救い、東方の人民が日本帝国主義を打倒する援助をした。スターリンは、ソ連と全世界の社会主義運動と反植民地主義運動に消すことのできない功績をあげた。ソ連人民の社会主義建設の経験を、スターリンの経済問題に関する著作の中で

注1) 『毛沢東選集』第5巻、外文出版社、1977年、439頁。

は、深くほり下げて反映されている。」²⁾

さらに、1926年から開始された社会主義工業化へのとりくみ、1937年に完成させた農業集団化、そして、1936年の「スターリン憲法」への説明があり、最後に、1952年の『ソ連邦における社会主義の経済的諸問題』（以後、単に『社会主義の経済的諸問題』と略称する）についての意義が述べられている。

これらがスターリンに与えられている評価である。このような評価のしかたは、経済の実践にたずさわる人、または経済理論研究者たちのみならず、一般的な傾向であるといえる。

ここで私がスターリンを論じようとしているのは、一般的通念によって、中国で論じられている「スターリン」を否定し去るためではなく、現実スターリンがプラスの評価を受け、重要視されていることがなぜなのかを考察することにあるから、中国で注目されている部分に焦点をあてなければならないであろう。

ここで若干本筋から離れるが、引用した文献を見ることによって、われわれが一般的に「スターリン」の名を冠して呼ぶものと、中国で呼ばれているものの範囲が異なることに気づかなければならないであろう。われわれは、スターリンが指導した時期の社会主義の諸政策、たとえば重工業優先政策、農業集団化、等のものを「スターリン」の名を冠して、「スターリン」モデル、「スターリン」型社会主義、「スターリン」理論、「スターリン」主義、等々と呼ぶことが往々にしてあるが、現時点の中国にはそのようなことはないようである。彼が推進した「国家の工業化」と「農業の集団化」は、「レーニンの路線」を「擁護」した結果であって、彼の路線とはいっていない。中国を除く各国の、この時期に対する扱いは、「スターリン」の名を冠してなされている場合が多いが、中国では彼の時期の経済政策であると述べられているだけである。例えば、金揮、他編『ソ連経済』1982年、遼寧人民出版社刊、では、この時期を「スターリン」型とはいわず、「レーニン・スターリンの時期」と分類してい

2) 同書、上巻、21頁。

る。この他多くの例をあげることができる。要するに、スターリンの時期のソ連を、「スターリン」の名を冠して呼んではいないということである。

一方、中国で「スターリン」の名を冠しているのは、「ソ連人民の社会主義建設の経験を、スターリンの経済問題に関する著作の中では、深くほり下げて反映されている。」という部分、すなわち、『社会主義の経済的諸問題』の中で展開されている理論を、「スターリン理論」と呼んでいるのである。このように、「スターリン」の名で呼ばれる範囲は明らかに異っている。

本筋にもどって、中国ではそのスターリンのなにが評価されているのかをみなければならぬ。中国での現在のスターリン評価の典型とみてもよい許瀚新氏主編になる『政治経済学辞典』を通じて再び見てみたい。

ここでは、政治的側面と経済建設の側面、それに経済理論の側面の三つの面から見ていくことにする。

まず政治的側面については、「第二次世界大戦での祖国防衛戦争を指導したこと」と、「ソ連と全世界の社会主義運動と反植民地主義運動にたいしての功績」の、プラスの評価があげられているほか、あまり積極的に評価はされていない「スターリン憲法」を公布したことを述べているだけで、「大粛清」については触れられていない。一時期いわれていた、「スターリンは、人民内部の矛盾の正しい処理を誤った」、または、「個人崇拜を助長した」というマイナス面をはっきりとさせた評価は、現在ではあまりいわれなくなっている。したがってこの側面では、プラスの評価、功績のみに触れ、マイナス面には論及されていないということができる。

そして、この他『政治経済学辞典』でのスターリンの項目は、専ら経済建設の側面、経済理論の側面でのプラスの評価の叙述に力点がおかれている。

なぜ、またどうしてこの側面でスターリンがプラスの評価を受けているのかを考えなければいけない。次のような理由が考えられる。スターリンが指導した時期のソ連の経済面での経験にたいして、それは成功したモデルであると考えていることにある。スターリンの時期のソ連における社会主義経済建設は、ソ連においては成功を収めたものであり、それは客観的条件を反映させたから

であり、また中国の社会主义建設にとっては唯一のお手本であり、それに従ったことにより一定の成果をあげたということが、まさに他のものとは代えがたい現実的強みをもった事柄であったからと思われる。中国にとっては、スターリンの時期にソ連が行なった社会主义経済建設は、ソ連と中国のもつ共通の歴史的条件、つまり「先進資本主義国」でない、「後れた資本主義国」ないし、「半封建的半植民地的国家」の社会主义建設が当然通るべきものであったということであると思われる。したがって、その時期の社会主义建設のやり方を、「ソ連モデル」ということはあっても特定の個人の考えを表わす「スターリンモデル」とは呼ばないのではなからうか。そのように考えられている経済建設を指導した人をプラスに評価することは当然であると思われる。そして、そのような時期において、そのような建設形態をとったことは極めて妥当な事であると考えられ、現在すすめられている経済改革は、この時期の建設のやり方が誤りであったから改革をするというものではなく、一定の任務を終えたから、新たな形態が求められている、という意味であると考えられる。したがって、スターリンの指導した時期の建設形態がプラスに評価されたものであろう。このように、この経済建設の側面もまた、プラスの評価しか叙述されていない。

経済理論の側面もまた、プラスの評価のみである。それは、スターリンが指導した時期の、プラスに評価しうる経験を総括したものと考えられているから当然のことである。この「スターリン理論」（『社会主义の経済的諸問題』）がプラスに評価されていることもまた、われわれの通念からなかなか理解しにくいところであるが、社会主义建設をある歴史的時期において成功に導いたものであり、その欠点が現在改革を必要とさせている原因であるとは考えていないことによるものと思われる。『社会主义の経済的諸問題』は、今日ではもう古いもので、役にたたなくなった、とは考えられておらず、むしろこれからの時期の出発点とすべきものとして扱われている。

以上に述べた中国でのスターリンへの評価をまとめてみると、次のようになる。

1.政治的側面については、プラスの評価のみ述べているのであって、マイナスの評価、例えば、「人民内部の矛盾の正しい処理を誤った」、「個人崇拜を

助長した」、等々については触れていない。

2. 経済建設の側面では、やはりプラスの評価が述べられているだけで、マイナスの評価には触れられていない。但し、彼はこの時期の指導者と考えられていても、彼の理論にもとづいてすすめられたとは考えられていない。

3. 経済理論の側面では、成功のうちにすすめられた経済建設の経験を総括したものが、彼の著書『社会主義の経済的諸問題』であり、これが「スターリン理論」であって、もちろんプラスの評価を受けている。しかも、この「スターリン理論」は、古くなった、時代おくれのものではなく、これからの経済改革の出発点となるべきものであると考えられている。

このようにみても、われわれの通念の「スターリン」と、中国における「スターリン」とではかなりの差異があることがわかるであろう。われわれの通念の「スターリン」は「誤り三分」の中のものであり、中国での「スターリン」は、「功績七分」の中のものである。この視点のおきかた、または力点のおきかたによって、彼にたいする印象が変ってくるのがわかる。中国の「スターリン」を、われわれは自分たちのものと同じ「スターリン」と考えてきていたため、どうにも理解を越えたものに見えていたものと考えられる。中国で「大粛清」、等の「誤り三分」の部分が、プラスに評価されているのではないことはもちろんのことである。

2 社会主義建設の理論としての「スターリン」

われわれの通念では、「スターリン」は完全にマイナスのイメージであり、彼が指導した社会主義建設は、「スターリン」方式によるもので大きな欠点を持っており、それが大きな弊害をもたらし、経済改革は、脱「スターリン」であり、「スターリン」批判という方向でなされるものとなっている。また、スターリン著『社会主義の経済的諸問題』もまた、古くて、時代おくれのものと思われている。しかし、中国ではそれとは全く異って考えられていることがわかった。中国では、スターリンが指導した社会主義建設は成功であるが、それ

1984年12月 折戸洪太：中国社会主義經濟理論における「スターリン」

は「スターリン」の名を冠されておらず、「スターリン」の名が冠せられているのは、『社会主義の経済的諸問題』で展開されている理論だけであるということである。

われわれは、現在中国で「スターリン」の名を冠せられている唯一の側面、つまり経済理論の側面について論じていく。

それでは、中国では「スターリン」理論と、ソ連の社会主義経済理論とをどのような関係にあると見ているかをしらべよう。

中国で翻訳されたソ連の文献、スミルチョフ主編、『社会主義経済法則体系と基本的経済法則』（“ Система экономических законов социализма” Москва «Мысль» 1978）³⁾の「訳者の言葉」の中で次のようにいわれている。「（本書の）作者は、基本的にはスターリンが『ソ連邦における社会主義の経済的諸問題』の中ですでに提起した基本的観点を継承し……」た。⁴⁾

ここから、この訳者は、中国の社会主義経済理論とソ連の社会主義経済理論とは、基本的には同根のものともみなしているということがわかる。このように考える傾向は、この訳者のみでなく、私のみるところ一般的なものであるといえる。つまり、中国からみたソ連の社会主義経済理論観は、同根のものであり、基本的には同質のものであって、「スターリン」の名をつけない「スターリン理論」ということになるであろう。

この「スターリン理論」（『社会主義の経済的諸問題』）は、中国ではわれわれの通念とは異り、極めて今日的なものであって、経済体制改革の理論的出発点とされている。つまり、「スターリン理論」は、古い、時代おくれのものであり、その使命を終えたものではなく、たちもどるべき基本的な重要文献ということである。

1980年、山東人民出版社から『“ソ連邦における社会主義の経済的諸問題”を改めて学習しよう』という題名の研究書が出されている。本書は、『社会主

3) 伍拍麟,等訳,江蘇人民出版社,1981年。

4) 同書,2頁。

義の経済的諸問題』が前述のとおり重要な文献である、という立場から書かれているのはもちろんである。本書では、『社会主義の経済的諸問題』が、次の三つの特徴をもつと指摘している。

(一)『社会主義の経済的諸問題』は、ソ連の社会主義革命と建設の総括であること。⁵⁾

(二)『社会主義の経済的諸問題』は、マルクス主義と日和見主義が理論戦線の面で長期にわたって戦った産物であること。⁶⁾

(三)『社会主義の経済的諸問題』は、新たに出現した社会主義国家の革命と建設に必要なということと対応して生まれたものである。⁷⁾

そして、『社会主義の経済的諸問題』が提起した問題を説明している。後節に必要なため、ここでそれを列举してみよう。(1)社会主義制度の下の経済法則の性質についての問題。(2)社会主義制度の下の商品生産についての問題。(3)社会主義制度の下の価値法則についての問題。(4)国民経済が計画的に発展する法則についての問題。(5)社会主義の基本的経済法則についての問題。(6)生産関係は生産力の性質に適合しなければならない法則についての問題。(7)都市と農村との間、頭脳労働と肉体労働との間の対立と差別についての問題。(8)社会主義から共産主義への移行についての若干の問題。以上の8問題である。

3 これからの「スターリン」理論

現在の中国は、「四つの現代化」を目ざすための経済体制改革の時期にある。「文化大革命」という大きなブランクの後で、大きな飛躍を目ざそうということであり、当然これまでのやり方の見なおしが、多くの分野で行なわれている。社会主義経済理論の分野でも、経済体制改革を目ざしてこれまでの論争の総括が行なわれている。かつては、論争が行なわれているであろうと想像だけでは

5) 同書, 2頁。

6) 同書, 4頁。

7) 同書, 6頁。

できるだけ、その肝心な文献をわれわれは手にすることが難しく、わずかにその結論だけが伝ってくるだけであった。それらは極めて政治的な結論であって、なかなか満足しうるものではなかった。しかしこの数年間は、これらの論争を形づくった論文そのものが、『建国以来……文選』とか、『三十年来……文選』という題名のもとで続々と再版されるに至っている。

これらの各分野の論争を集大成させた、いわば中国最初の『中国社会主義経済理論論争史』ともいうべきものが出版された。それは、『建国以来の政治経済学における重要問題論争（1949年—1980年）』、『経済研究』、『経済学動態』編集部編、中国財政経済出版社、1981年刊、である。本書は、35万字で構成され、日本語になおせば400字詰で1,200枚になるという大部のものである。18の分野における論争が、時間的経過をタテ糸に、論争された問題をヨコ糸にして、論争史としてまとめあげられて検討され、その引用文献は延べで1,200論文にのぼっている。われわれは本書を例にして、この30年間の中国社会主義経済理論の中に占める「スターリン理論」の位置をみることにする。

本書で扱われている論争分野は、次の18個である。

1 政治経済学の対象。2 生産力と生産関係。3 政治と経済との関係。4 社会主義の基本的経済法則。5 国民経済が計画的に比例にもとづいて発展する法則。6 社会主義制度の下の商品生産。7 社会主義制度の下の価値法則の作用。8 社会主義制度の下の価格形成。9 社会主義的経済計算。10 社会主義的所有制。11 社会主義的再生産。12 労働に応じた分配。13 農業は国民経済の基礎である。14 社会主義の経済構造。15 社会主義经济管理体制。16 社会主義的経済効果。17 人口理論。18 生産力経済学。（以下、引用する時には、この番号を使う）

これらの18個の論争を扱った論文は、「スターリン」を中心として4つの傾向に分類することができる。すなわち、(A)スターリンの『社会主義の経済的諸問題』で提起された問題そのものを扱ったもの。(B)社会主義建設がすすむなかで出てきた問題であるが、しかし「スターリン」との関係が深いもの。(C)社会主義建設がすすむなかで新しく生まれてきた問題。(D)全く「スターリン」とは

関係なく、中国独自の問題。

(A)に属するものは、1, 2, 4, 5, 6, 7がそれにあたる。これらの問題は、まず最初に、「スターリン」の説が正しいという前提のもとで、その叙述の意味するところの解釈が起っている。そして、実践の中でしだいにその説が妥当しえないことが証明されはじめたものについてはじめて、その問題について討論がなされる、という形式をとるのが一般的傾向である。いまでも、実践の中で妥当性に疑問が呈せられていないものには、「スターリン」の見解が前提となっており、「スターリン」の見解そのものが根本から考慮しなおされているということはあまりない。これらの論争の中での「スターリン」の扱われ方は、最初は「天地の大義」⁸⁾と考えられて人々の「考えを深刻にしぼりつけて」絶対的なものとして扱われていたが、最近はずしもなくそうではなくなり、大胆な見解が提起され、それに対する反論が行なわれるようになってきている。しかし、そのような問題は極めて少数であり、大部分のものが「スターリン」の見解が完全に否定されてしまうことが定説になるというところまで至っていない。

(B)に属するものは、3, 8, 14, 15がそれにあたる。これらのものの特徴は、総じていえば、中国が実際に社会主義建設と実践していく中で生まれてきた問題が、『社会主義の経済的諸問題』の中で提起された問題とどういう係りにあるか、というものである。見るところ、「スターリン」の見解が正しいという前提のもとで、それに実践的問題をどのようにあてはめるかという、「解釈学」的傾向にあるように思われる。

(C)に属するものは、9, 10, 11, 12, 16がそれにあたる。これらは、ソ連型モデルに従って社会主義建設を実践したなかで生まれてきた問題であるが、『社会主義の経済的諸問題』で提起された問題とは関係のないものである。

(D)に属するものは、13, 17, 18がこれにあたる。18は例外として、13と17は、いずれもソ連型モデルにはない、中国独自の社会主義建設のなかから生ま

8) 孫治方『社会主義経済の若干の理論問題』（続集）、62頁。

れてきた問題に関する論争である。

こうしてみると、18論文中10論文、すなわち55パーセント以上が「スターリン」を出発点としているということがわかる。しかも、社会主義中国にとってとりわけ重要な17の人口理論、および18の生産力経済学という二つを除いた他の(C)、(D)に属するものは、「スターリン」でこそないが、いずれもソ連型モデルを発展させることによって生まれてきた問題であるから、それでも無関係とはいえぬほどの関係はある。このように、中国の社会主義経済理論は、「スターリン」と深い係りのあるものである。

(A)、(B)のなかの大部分は、さきに述べたように「スターリン」への回帰である。それらを一つひとつあげて説明する紙幅はすでに残されていないので、ここでは、「スターリン」理論のある部分に対する疑問提起を行なっている例を1つ紹介するに止めたい。

それは、1 政治経済学の対象、のなかで孫冶方氏が行なった「スターリン」批判である。誤解を避けるために言っておかなければならないことは、孫冶方氏が中国における「スターリン」批判の代表者であり、彼が多くの方で批判をしているというのではなく、彼もまた、他の多くの経済学者同様、別の面では「スターリン」理論を前提としていることである。つまり、「スターリン」理論の中で、実践面から見なおしがせまられている部分と考えてもいいものであって、「全面的なスターリン」批判の開始ではない。

この問題は、『社会主義の経済的諸問題』のなかでスターリンが述べた、「経済学の対象となっているものは、人間の生産関係、経済的諸関係である。これらに関係するものは(a)生産手段の所有の諸形態、(b)それから出てくるものの、生産における種々異った社会的諸集団の地位とそれらの諸集団の相互関係、あるいは、マルクスの言うように、“それぞれの活動の相互交換”、(c)それらにまったく依存しているところの諸生産物の分配の諸形態、である。これらがすべていっしょになって経済学の対象を構成しているのである。」⁹⁾ という

9) 国民文庫『ソ同盟における社会主義の経済的諸問題』、86-87頁。

言葉と、エンゲルスが『反デューリング論』の中で述べた、「経済学は、最も広い意味では、人間社会における物質的な生活資料の生産と交換とを支配する諸法則についての科学である。生産と交換は二つの異った機能である。生産は交換がなくても行なわれる場合があるが、交換は——もともと生産物の交換にすぎないという、ほかならぬ理由で——生産がなければこれを行なうことはできない。この二つの社会的機能のそれぞれは、主としてそれに特有な外的諸作用の影響を受けており、したがってまた、主としてそれに固有な特殊的諸法則をもっている。しかし、他方では、この二つの機能は、いつでもたがいに制約しあっており、経済曲線の横座標と縦座標とでも言えるほど、たがいに作用しあっている。」¹⁰⁾にたいする見解の差異からきている。

すなわち、スターリンの見解に反対する人たちは、スターリンの考え方は「三分法」であり、エンゲルスが述べたものの中にある「交換」がなく、かわりに「所有」が入っている。それはエンゲルスの主張からの一步後退であり、そのために社会主義経済建設に大きな弊害をもたらされたという。

この「三分法」に反対する代表的論者、孫治方氏によれば、「方法論上の誤りだけにとどまらず」¹¹⁾、「四人組」のあのムチャクチャな社会主義は、まさにその誤りによってもたらされたというのである。

しかし、この孫治方氏に代表される反「三分法」は、前に述べたように、現在の決定的な傾向ではない。例えば、復旦大学の洪遠朋氏、等はスターリンの「三分法」は、エンゲルスからの後退ではないとしている。¹²⁾

現在中国で行なわれている経済改革は、「非スターリン化」、「スターリン批判」という形ではなく、一定の歴史的任務を終えた「スターリン」理論を基礎として、新たな発展を旨とするという形態を旨としているものと思われる。

10) 『マルクス・エンゲルス選集』、大月8巻選集、第6巻、153頁。

11) 孫治方『社会主義経済の若干の理論問題』(統集)、68頁。

12) 『建国以来政治経済学における重要問題論争(1949年-1980年)』、29頁。